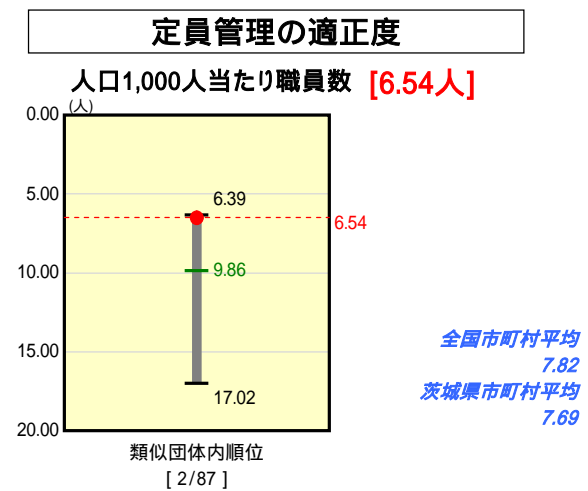
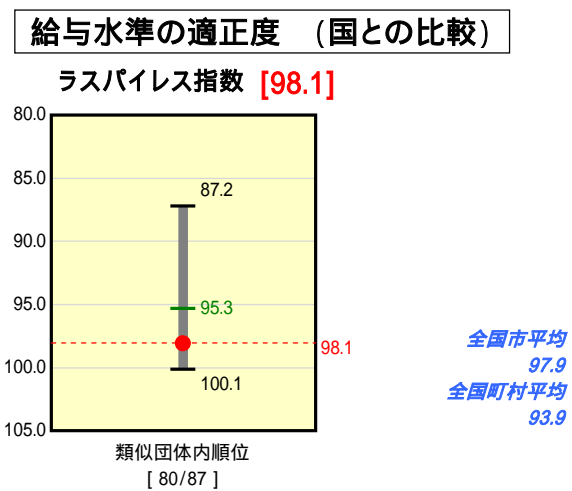
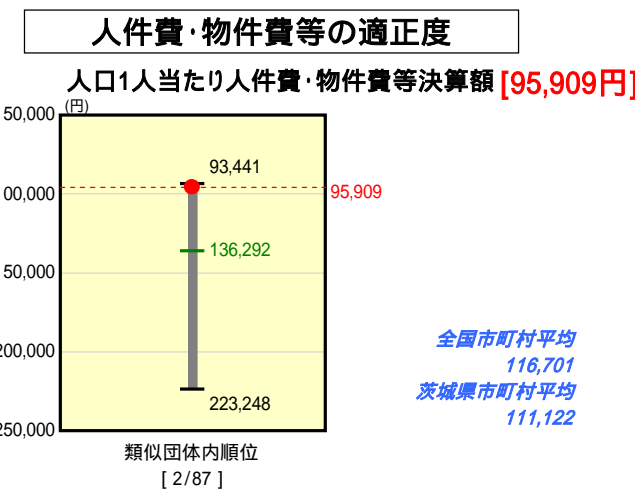
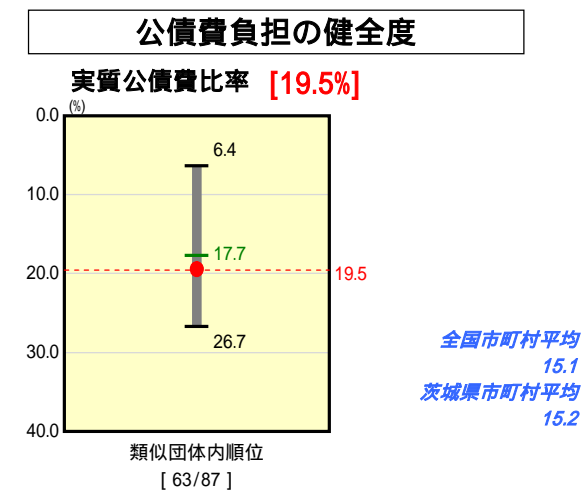
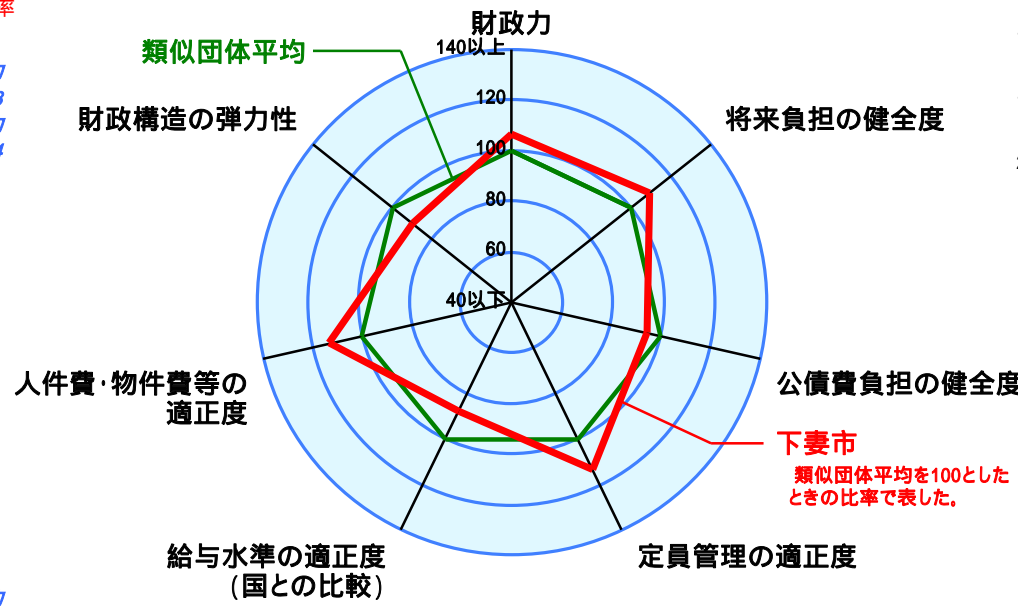
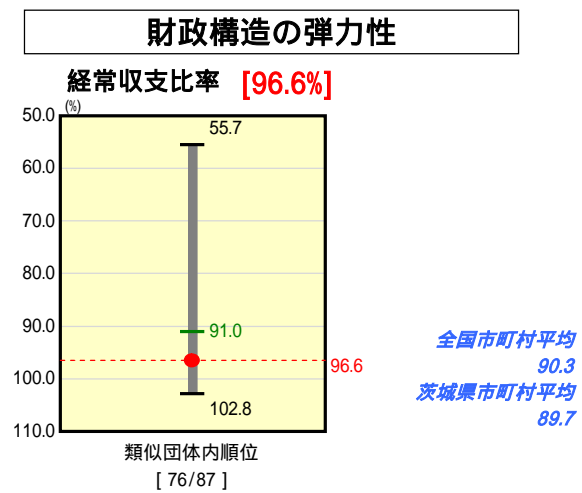
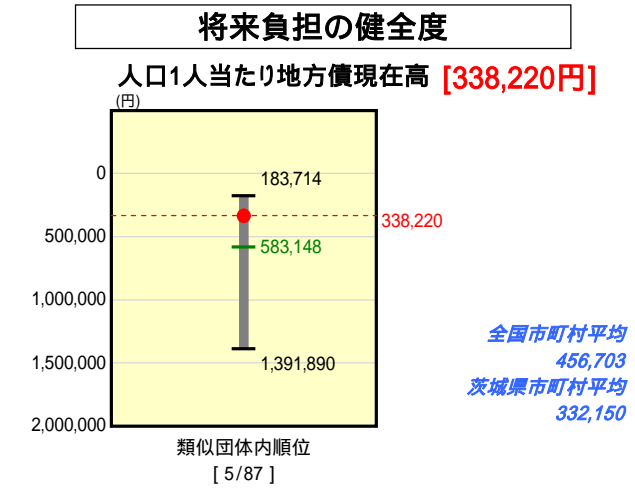
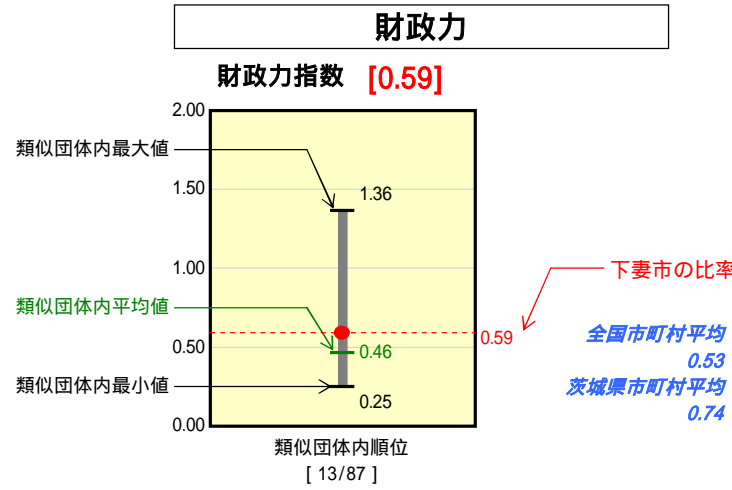


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

人口	45,539	人(H19.3.31現在)
面積	80.88	km ²
歳入総額	14,816,258	千円
歳出総額	14,228,616	千円
実質収支	532,060	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

本市は、基幹産業がなく自主財源が乏しいため、財政基盤が極めて脆弱であり、財政力指数も県内平均を大きく下回っている。このため、市税等の滞納整理に全庁挙げて取り組むほか、工業団地への企業誘致等の自主財源の確保を推進していく必要がある。

【経常収支比率】

一部事務組合への負担金や各特別会計への繰出金、公債費や扶助費の増加により、本市の財政構造は弾力性を失っている。これまで実施してきた職員数の削減や給与の一律カット、需用費や各種委託料の削減等で若干改善の兆しは見られるものの、引き続き徹底した行財政改革により、経常経費の削減に努めていかなければならない。

【実質公債費比率】

本市の現在の実質公債費比率は19.5%と起債許可団体となっている。このため、18年度には「公債費負担適正化計画」を策定し、これに基づいて、公債費残高の推移に注意を払いながら公債費の有効な活用を図り、24年度までには、適正な水準まで低減することを目標としている。本市の実質公債費比率を押し上げている要因である、下妻地方広域事務組合への負担金もすでにピークを過ぎているため、今後は、新規発行を抑制しながら、目標の達成に努める必要がある。

【ラスパイレズ指数】

平成17年度に実施した給料の一律3%カット以来、本市のラスパイレズ指数は、ほぼ全国市平均のレベルに位置している。平成18年度には、国の給与構造改革を踏まえ、国に準じた見直しを実施した。今後も、給与について適正な水準を維持するよう努めていく必要がある。

【人口1人当たりの地方債現在高】

ここ数年間は大規模事業を実施していないため、現在では類似団体を下回っている。しかし今後、合併特例債を活用した大規模事業等が予定されているため、後世への負担軽減を考慮して、健全財政の維持に努めていかなければならない。

【人口1,000人当たりの職員数】

近年、新規採用を控えてきたこともあって、類似団体を下回っているが、今後も、行政サービスを低下させることのないように事務事業の見直しを図りながら、適正な定員の管理と職員の資質の向上に努めていく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

近年、人件費や物件費の削減に努めてきたこともあって、減少傾向にある。今後も、引き続き歳出の抑制に努めていく。